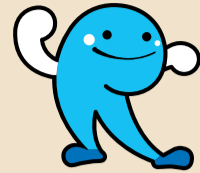


- (2面) 7月定例会
本会議の質問から
- (3面) //
7月定例会審議の結果
常任委員会の動き
特別委員会の動き
議会基本条例検討小委員会の動き
- (4面) 7月定例会
常任委員会委員長報告要旨
お知らせ
9月定例会開催予定
議会中継

こうち 県議会 だより

第42号



高知県イメージキャラクター
「くろしおくん」

こうち県議会
だよりは、定例会
(2月・7月・
9月・12月)に
合わせて年4回
発行します。

平成21年9月6日発行

●編集・発行
高知県議会

〒780-8570
高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536
FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://www.pref.kochi.lg.jp/~gikai/

土佐・龍馬 であい博

2010年1月16日(土)～
2011年1月10日(月・祝)開催

イベント 土佐・志士めぐり 開催中!

2010年の大河ドラマ「龍馬伝」の
主人公・坂本龍馬のふるさと高知を
一足先に巡ってみよう!!

【お問い合わせ先】
土佐・龍馬であい博推進協議会事務局
〒780-8570
高知県観光振興部土佐・龍馬であい博推進課内
土佐・龍馬であい博イベント「土佐・志士めぐり」係
TEL:088-823-9706 FAX:088-823-9256
http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/020401/



左から中浜万次郎(ジョン万次郎)、坂本龍馬、岩崎弥太郎、中岡慎太郎(背景は「坂本龍馬脱藩の道」)

7月定例会トピックス

(会期 7月3日～7月17日【15日間】)

- 開会日(七月三日)
 - 経済活性化と財政健全化を推進し知事所信表明
 - 所信表明で尾崎知事は、県民の暮らしと雇用を守り、経済の活性化に取り組み、私に課せられた大きな使命だと述べ、続いて、国の追加経済対策を積極的に取り入れ、この時期としては戦後最大の規模となる補正予算案を提案した。これにより、経済の底上げ、社会資本の整備、産業振興計画の実行を加速する事業等を着実に実施する。このようにアクセルを踏む一方で、今後必ず必要となる事業の前倒しによって将来の財政負担の軽減を図るとともに、補正予算債の活用や今後見込まれる交付金を考慮した予算編成により県債の発行残高を抑制し、財政健全化を着実に推進すると述べました。
 - 産業振興計画については、この四月から六月にかけて全庁的な産業振興計画の推進に向けた体制整備を行い、また、産業振興計画の大きな柱である地産外商戦略では、地産外商を担い、アンテナショップの運営も行う新たな官民協働型の組織(一般財団法人)を八月にも設立する。新しいアンテナショップの設置場所は、銀座・有楽町エリアを有力候補として情報収集と選定作業を進めていると述べました。
 - 次に、産業振興計画の中でも即効性があり、他の多くの産業分野に波及効果のある観光の取り組みについては、土佐・龍馬であい博のメイン会場となるパビリオンの建設に着手したと述べました。続いて、各産業分野の取り組みについて説明したうえで、県経済の抜本的な体質強化に向け、スピード感を持って産業振興計画の着実な実行に努めると述べました。
 - 新型インフルエンザへの対応については、感染の拡大をできる限り抑制するよう全力を挙げて取り組んでおり、秋以降の感染拡大に万全の対応を行うと述べました。
 - 高知医療センターの経営改善対策については、PFI事業契約の終了に向け協議を進めることになるが、県民の医療確保を第一に考え、経営改善につなげることを基本に、企業団、県、高知市の三者が丸となって、しっかりと協議すると述べました。
 - その後、今定例会に提出した二十議案について説明しました。
 - 本会議質問(七月八日～十日)
 - 産業振興等について論議
 - 八名の議員が、産業振興や国の経済対策等について質問を行いました。
 - 常任委員会審査(七月十三日～十六日)
 - 審査の結果、付託された議案二十件を可決しました。
 - 閉会日(七月十七日)
 - 一般会計補正予算を可決
 - 本会議では平成二十一年度高知県一般会計補正予算案に対する減額修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を可決し、原案を可決しました。
 - 知事提出議案のうち、残る議案二十四件(追加提出五議案を含む)については、二十一件を可決・同意し、三件を継続審査としました。
 - 議員から提出された議案十一件については、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案一件及び意見書議案十件のうち八件を可決・二件を否決しました。
 - 決算特別委員会を設置
 - 平成二十年度の決算を審査するため、決算特別委員会(結城健輔委員長)を設置し、公営企業会計の決算に関する二議案を付託するとともに、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することになりました。

7月定例会本会議の質問から



質問者（質問順）

七月八日

中面 哲

黒岩 直良

米田 稔

七月九日

大石 宗

西森 雅和

浜田 英宏

七月十日

上田 周五

西森 潮三

七月八日

地域活性化・公共投資臨時交付金について聞く！



中面 哲
(自由民主党)

問 今回の地域活性化・公共投資臨時交付金は、特例的な政策だが、そもそも公共事業等に関する国と地方との負担割合は法律で定められている。法改正を行うことなく、いかにして地方の財政負担を補てんすることができると、その仕組みについて聞く。

答 総務部長 公共事業等の地方負担額に対しては、従来の経済対策と同様に補正予算債で対応することとし、地方の単独事業など既に予算措置をされている一般財源に本交付金を充当すること、結果として地方負担額の軽減を図ろうとするものだ。

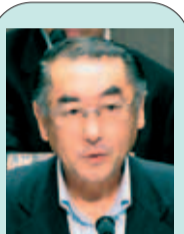
問 今回の介護職員の処遇改善政策は、三年間の期限つきなので、本県から介護職員の処遇改善の政策を訴えていくことが必要だ。

答 地域福祉部長 介護という大切な仕事を担う人材の確保は重要な課題であり、介護に携わる職員が働きがいや誇りを持って仕事に励むことのできるよう、国に対して今回の賃金改善等を一過性の措置ではなく、継続的な制度として確立することを強く求めていく。また、その際には利用者や被保険者の負担がふえることのないよう、国の責任で適切な財政措置を講じることがあわせて要望していく。

問 黒潮牧場について十二基体制で県下満遍なく配置するという現在の計画に対する所見を聞く。

答 水産振興部長 設置費用やランニングコストなど財政面の課題や船舶の航行の安全確保等の問題もあることから、関係者に了解いただいた上で十二基体制を基本としている。今後は、一時的に十五基の黒潮牧場が設置されるが、これらの漁獲状況を調査し、より漁獲効果が期待できる位置に再配置するよう、土佐黒潮牧場管理運営委員会へも諮りながら検討していく。

新過疎法制定に向け率先行動を！



黒岩 直良
(県政会)

問 今日までの過疎債や辺地債の果たしてきた役割等も検証して、総合的、効果的な過疎対策を実施できるような新過疎法制定に向けて、全国の先頭に立つて行動してもらいたい。所見を聞く。

答 知事 本県は、三十四市町村中二十七が過疎地域に指定されているが、財政力が弱く、過疎債など法に基づき支援が不可欠だ。今後、本県が強く要望している一部過疎、みなし過疎の継続など指定要件や支援内容の議論が本格化し、正念場となるので、私が率先して積極的に要望活動を展開する。

問 木材価格は、昨年の五十六%と、過去にない価格動向だ。その対策については、緊急避難的な措置が必要だが、所見を聞く。

答 林業振興・環境部長 木材搬出への支援強化は、供給過剰でさらなる価格下落の懸念があるため、国の追加経済対策の、所有者負担の要らない定額の間伐や作業道開設の補助を有効に活用して、作業道周辺に特化した間伐材の生産等で採算性の確保につなげる。

問 六月十日に麻生首相が発した、日本の二〇二〇年時点の温室効果ガスの排出量を、二〇〇五年比十五%削減との中期目標を受けて、高知県としての削減目標の設定をどのように進めていくのか、またそれには県経済への波及効果としていくべきかと考えるが、所見を聞く。

答 知事 本県の新たな削減目標の設定については、現在の計画の目標年度が二〇一〇年であることを踏まえ、中期計画の策定作業を行う中で、国の中期目標や各県の取り組み状況を参考にしつつ検討する。その際には、国の思い切った環境対策で、地方での経済、雇用への波及効果が期待されるので、県経済への波及効果の視点を十分踏まえる。

高校授業料の免除決定を早めよ。前々年収入で検討も！



米田 稔
(日本共産党と緑心会)

問 県立高校の授業料免除の決定時期を早めよ。また、全保護者への制度の周知徹底、申請書の簡素化や記載例の改善を図れ。

答 教育長 決定が八月なのは前年の収入に基づくためだが、経済状況が厳しい中で、少しでも早く保護者の経済的負担を軽減する必要がある。前々年の収入に基づき決定することも含めて検討している。周知については、免除や奨学金等のチラシを配布するし、各高校でも確実に制度を知らせよう指導する。申請書の簡素化は、現在の内容がないと各家庭の状況を把握できないので困難だ。申請書の記載例も、多様な家庭の状況に対応できるようにする。

問 今回、補正予算が提案され、私立学校授業料減免補助の拡充が行われるが、経済的に困難な人がすべての学校で受給できるようにすべきだ。今後の対応を聞く。

答 文化生活部長 制度の見直しを行い、対象を市町村民税の所得割非課税世帯まで拡大していきたい。県の補助制度の効果的な活用には減免制度の見直しと制度の周知が必要となるので、見直しの際には、学校への説明会も開催し、速やかな取り組みを強く要請していく。

問 アンテナショップの出店候補地選定は、銀座・有楽町ありきの感が否めない。ショップの機能、運営経費と財政負担能力等を総合的に検討して選定すべきだ。

答 知事 幅広い検討の結果、県産品の販売拡大や観光客の誘客等の量的な拡大、質的な向上の交流の促進の三つの目的達成には、銀座・有楽町が最もふさわしいと考えた。但し、具体的な選定に当たっては、立地条件、面積、設備、運営経費、県負担が投資規模に見合うかを十分検討、考慮する。

七月九日

国の補正予算のあり方について聞く！



大石 宗
(県民クラブ)

問 今回の国の補正予算の財源のほとんどが赤字国債を発行して成り立ったものであり、将来を担う世代に大きな負担を強いた。今回の補正予算のあり方に関して手放しで評価をしてよいのか。

答 知事 赤字国債残高が積み上げられたことは、手放しで喜んでいられる状況ではない。ただ、経済危機に直面して、小出しに財政政策を打って、大きな財政負担になっていったという経験を九十年代後半から二〇〇〇年代当初にかけてしてきた反省を踏まえ、实体经济に影響が及ぶ前の段階から速やかに多くのメニューを設けての対策をとってきていることは、一定評価できる。

問 伝統文化と漫画をはじめとする新しいコンテンツ文化の共存する芸術性の高い本県こそ、クリエイティブ産業を基幹産業として認識し、育成する必要がある。

答 知事 本県は豊かな地域資源があり、大きな可能性を秘めている。その可能性を生かした挑戦の第一歩として、コンテンツ産業の振興を産業振興計画の産業成長戦略に掲げ、コンテンツ産業推進会議を立ち上げた。今年度は、セミナー等を開催し、人材の育成を目指している。今後とも、クリエイティブ産業育成の観点を入れて進める。

問 全国でスポーツを生かした産業振興に取り組んでいるが、本県でも、具体的な誘致戦略と、既存施設の活用、マーケティング機能等を担う専門組織、スポーツコミッションが必要不可欠だ。

答 知事 専門的にスポーツイベント等の誘致や企画、運営に当たるスポーツコミッションの意義は大きいので、今後は経済観光、スポーツ関係者との連携を深め、高知県らしいスポーツコミッションのあり方について、先進都府県の状態を参考にしつつ、検討を加速させる。

高知県版グリーン・ニューディール構想を！



西森 雅和
(公明党)

問 県として新エネルギーへのビジョンや高知県版グリーン・ニューディール構想をつくるべきだ。そして、それに基づく高知県の新エネルギー振興計画をつくり、新エネルギーの振興を図るべきだ。

答 知事 県では、平成八年度に高知県地域新エネルギービジョンを策定したが、その後、環境が大きく変化している。策定から年月が経過している。地球温暖化対策との整合を図りながら、産業振興も念頭に置き、今後の新エネルギー推進のための方針を検討したい。

問 住宅向けの太陽光発電システムや建築関係者への具体的な経済対策となる。そこで、一般家庭用の太陽光発電システムの新設補助制度を県としてもつくるべきではないか。

答 知事 太陽光発電の導入を促進するためには、一般家庭用等の小規模な施設を積み上げることも大きな柱になる。一般家庭用の整備が進むことで、中小企業等への具体的な経済対策にもつながる。さらには、大量生産による設備価格の低下も期待される。こうしたことも踏まえ、本県の立地条件を生かしてどのようなことができるのか、手法も含めて検討する。

問 市町村から県に対する要望が多いヨシ対策に、どのような認識を持っていくか。ヨシ対策にしっかりと取り組んでほしいが、今後どのような計画で取り組むのか。

答 土木部長 ヨシが大量に群生すると、川の流れを阻害し、河川管理上、大きな課題だ。このため、地域の安全安心推進事業等でも対応してきたが、今年度は、これまでの取り組みに加え、緊急雇用創出臨時特例基金事業や、今議会でも提案している経済危機対策臨時交付金事業での河床掘削など、約一億円を活用して積極的に取り組む。

県産材の利用拡大を図れ！



浜田 英宏
(自由民主党)

問 県産材の利用拡大に向け、「こうち安心の木に住まいづくり助成事業」をさらに拡充すべきだ。また、県産材の需要拡大に思い切った対策を打ち出すべきだ。

答 知事 今回の補正予算で、県産の乾燥材の使用量に応じて助成する制度を新たに立ち上げ、「こうち安心の木に住まいづくり助成事業」と併用することで最大で一棟当たり百万円の助成を行う。これにより、住宅建築の前倒しや新規着工へのインセンティブにつなげていきたい。

問 国の重要文化財に指定されることになった魚梁瀬森林鉄道のコントナツの充実に向けて、どのような形で支援、育成していくのか。

答 観光振興部長 地域アクシヨンプランにも位置づけているので、引き続きガイドブックの作成や観光ガイドの育成研修等に加え、専門家のアドバイスももらい、専門家を支援する。さらに、今回の指定を契機に、吉良川や奈半利の町並み散策やモネの庭等の中芸地域の観光資源とも連携した広域観光ルートづくりなど、交流人口の拡大や地域の活性化に向け、地元市町村や関係団体とともに取り組む。

問 屋上緊急避難着陸場として新安芸病院の屋上にヘリポートを整備するよう基本設計に盛り込むことを強く要望する。

答 公営企業局長 現在健康政策部でドクターヘリの導入の検討が進められており、十月をめどに中間報告がされるので、その議論の内容がよければ、新病院の議論のヘリポートは災害時だけでなく幅広い活用が期待される。このため、屋上ヘリポートの整備も含めた新病院のヘリポートの整備のあり方については、費用対効果や全体の建物の配置等の検討とあわせて、健康政策部での議論も十分に考慮した上で、今年度で作成する基本設計で判断する。

知事政治姿勢について聞く！



上田 周五 (県政会)

結果的に子どもにもツケを回すことになると思われ、連年の国家財政運営をどう考えるのか。

経済危機に対しては、早い段階から可能な限りの思い切った経済対策を打つことで早期の景気回復につなげることが、結果的に将来世代への負担軽減にもつながると判断している。他方、財政健全化に向けた目標は常に目標の達成に向けて努力を続けていくべきだと考えている。

耐震化や耐震診断が非常におくれている保育所の耐震化に具体的にどう取り組んでいくのか。

教育長 耐震診断の補助率を、民間保育所は昨年度から「二分の一」を「三分の一」に、公立保育所は今年度から「三分の一」を「二分の一」に充実した。耐震化工事は、民間保育所は今年度から設置主体が四分の一の負担で実施できることになった。また、耐震診断や耐震化工事、今年度、国の交付金を充てることとができるようになるなど、財政支援の拡充が図られた。耐震政策の重要性や補助制度等の周知に努め、耐震化が早期に実現するよう取り組んでいる。

副知事 平成十九年度に「産業をつくる」「生活を守る」を柱に総合政策をまとめ、昨年度は命の水の確保等を支援する「中山間地域生活支援総合事業」等を実行し、推進チームで戦略の検討も行った。今年度は「生活を守る」を重点的に推進し、直接支払制度や中山間地域等直接支払制度について、新法制定や制度継続に向けた取り組みを、また、推進チームの検討結果を来年度の予算に反映するとともに、高知県発の施策として積極的に国等にも提言して

結果的に子どもにもツケを回すことになると思われ、連年の国家財政運営をどう考えるのか。

シキボウ跡地の活用について聞く！



西森 潮三 (自由民主党)

シキボウ跡地の活用について、いつまで高知市との協議を続けるのか。民間資本で産業振興や雇用の機会をつくることも考えよ。

知事 昨年七月に高知市長から「市北部の消防拠点に考えており配慮を」との要望をいただいた。具体的内容は市消防整備計画の見直しの中で検討されている。この問題は、確かに急いで検討すべき課題だが、市長の強い要望を受けているのも事実だ。ただ、だらだらと待っているわけにはいかない。市に早く明確に考えをまとめてもらうよう促す。

県の買収地で未登記のものが三千件以上あるとのことだが、土地家屋調査士の協力と国の経済対策の活用により、未登記解消の取り組みをすすべる。

土木部長 土木部所管事業の未登記は、平成二十年度末で二千九百五十五筆。うち九十五%は昭和の時代に発生したものだ。この五年間の処理状況は七百四十九筆。年間百五十筆程度で解消に努めているが、地籍混乱地域等で登記処理の難度が高いため残っている。登記支障要因を整理分析し、土地家屋調査士など外部委託の積極活用で一層の解消に取り組む。

あんま、マッサージ、指圧、はり、きゅう等の無資格行為を取り締まるべきだ。また、無資格営業の実態を把握しているか。

健康政策部長 これまでも旅館業等の関係者に、旅館等で行う場合の施術者の資格確認を要請してきたが、十分な効果が得られていないことから、今後は法に基づき届出の必要のない施設等に職員を出向させ、資格の有無を確認するとともに、無資格での健康に害を及ぼすおそれのある施術は違法との注意喚起等を行う。

7月定例会審議の結果

●可決された議案(31議案) ※同意含む

知事提出議案(22議案)

予算議案(6議案)

- 「平成21年度高知県一般会計補正予算」
「平成21年度高知県用品等調達特別会計補正予算」
「平成21年度高知県営林事業特別会計補正予算」
「平成21年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算」
「平成21年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算」
「平成21年度高知県病院事業会計補正予算」

条例議案(11議案)

- 「高知県介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例議案」
「高知県介護職員処遇改善等臨時特例基金条例議案」
「高知県地域自殺対策緊急強化基金条例議案」
「高知県森林整備加速化・林業再生基金条例議案」
「高知県税条例の一部を改正する条例議案」
「過疎地域等における県税の課税免除に関する条例及び半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例議案」
「高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案」
「高知県障害者自立支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案」
「高知県安心こども基金条例の一部を改正する条例議案」
「高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案」
「高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案」

その他議案(3議案)

- 「南国市と香美市との境界の一部を変更する議案」
「浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結に関する議案」
「公立大学法人高知工科大学に係る中期目標の制定に関する議案」

人事議案(2議案)

- 「高知県収用委員会の委員の任命についての同意議案」
「高知県人事委員会の委員の選任についての同意議案」

議員提出議案(9議案)

その他議案(1議案)

「議員を派遣することについて議会の決定を求める議案」

意見書議案(8議案)

- 「核兵器廃絶への政府の具体的な努力を求める意見書議案」
「細菌性髄膜炎から子どもたちを守るワクチンの早期定期接種化等を求める意見書議案」
「身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦健診、出産費用の負担軽減を求める意見書議案」
「福祉・介護職員等の処遇改善に関する意見書議案」
「京都議定書の着実な実行を求める意見書議案」
「山村地域における雇用対策の確立と木材住宅建築促進に関する新たな助成制度の確立を求める意見書議案」
「次期の過疎対策法の制定に関する意見書議案」
「幼児教育の無償化と現行制度のさらなる改善を求める意見書議案」

●継続審査とされた議案(3議案)

知事提出議案(3議案)

決算議案(3議案)

- 「平成20年度高知県電気事業会計決算」
「平成20年度高知県工業用水道事業会計決算」
「平成20年度高知県病院事業会計決算」

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

- 「現行保育制度の堅持・拡充を求める意見書議案」
「JR不採用問題の早期解決を求める意見書議案」

常任委員会の動き(6月~8月)

総務委員会

- 7月13日~15日(7月定例会中)
付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決
意見書案6件を審査
8月13日 出先機関等の調査事項の取りまとめについて

文化厚生委員会

- 7月13日~16日(7月定例会中)
付託された9件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決
意見書案4件を審査
7月22日 高知大学医学部で産科医不足の現状について聴取
8月13日 出先機関等の調査事項の取りまとめについて



高知大学医学部で説明を受ける委員

産業経済委員会

- 7月13日~15日(7月定例会中)
付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決
意見書案2件を審査
8月13日 出先機関等の調査事項の取りまとめについて

企画建設委員会

- 7月13日~15日(7月定例会中)
付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決
意見書案1件を審査
8月10日 出先機関等の調査事項の取りまとめについて

特別委員会の動き(6月~8月)

経済活性化・雇用対策特別委員会

- 6月19日 高知工科大学 那須清吾教授との意見交換
今後の委員会活動について



那須教授との意見交換会の写真

決算特別委員会

- 7月17日 正副委員長の互選について

Table with committee members: 委員長 結城 健輔 (自由民主党), 副委員長 中内 桂郎 (県政会), 委員 桑名 龍吾 (自由民主党), 高野光二郎 (自由民主党), 三石 文隆 (自由民主党), 式地 寛肇 (県政会), 池脇 純一 (公明党), 田村 輝雄 (県民クラブ), 江淵 征香 (県民クラブ), 塚地 佐智 (日本共産党と緑心会)

- 8月7日 公営企業会計決算に関する審査

議会基本条例検討小委員会の動き(6月~8月)

- 6月18日 条例(案)の検討について
6月26日 "
7月31日 "

7月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■物品の調達方法について

執行部から、平成21年度高知県用品等調達特別会計補正予算について、国の追加経済対策に対応して、関係各課が一般会計補正予算で計上した公用車などの物品の調達に見合う予算を増額補正するものであるとの説明があった。

委員から、地域の活性化、経済対策のための予算であることから、地域や地元企業が潤うような発注の仕方について工夫してもらいたいとの意見があり、執行部からは、できるだけ地元メリットがもたらされるよう、関係各課と調達方法について協議するとの答弁があった。

■教科研究センター（仮称）の整備について

執行部から、平成21年度高知県一般会計補正予算のうち、教科研究センター（仮称）について、教育センター及び教育事務所管内ごとに新たに設置し、教育機材、図書等を整備し、教員の授業づくりや教科の研究活動を支援するものであるとの説明があった。

委員から、教育センターとの違いは何かとの質問があった。執行部からは、大量退職に伴い若い教員がふえたこと、学習指導要領が改訂されたことなどにより、仲間との情報交換、ICTを活用した指導力の向上のための情報収集が必要であることから、教員の自主的な教材研究の場を確保し、児童・生徒に質の高い授業を提供できるよう支援を行うものであるとの答弁があった。

■暴力団排除組織について

執行部から、平成21年度高知県一般会計補正予算のうち、「ふるさと雇用再生暴力団排除運動支援事業」について、みかじめ料等縁切り同盟の拡充を図り、新たな職域での同盟結成を支援するものである。これまで高知、中村、宿毛で同盟が結成され成果が上がっているとの説明があった。

委員から、暴力団の資金源の一つであるみかじめ料を絶った場合、覚せい剤などで資金不足を補うことになるのではないかととの質問があった。執行部からは、縁切り同盟の結成によって資金源が覚せい剤などにシフトするかどうか関連性はわからないが、資金源の取り締まりについては、今後も強化していくとの答弁があった。

文化厚生委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■あったかふれあいセンター事業費補助金について

執行部から、これまでに24市町村から30カ所の申請があり、申請による事業費の合計は2億2,629万円、新規雇用者は82人であるとの説明があった。

委員から、地域にとって非常に大事な事業だが、県下全域で見たら小さな点でしかないのを、これを広げていくことが求められているとの意見があった。

執行部から、この補助金をきっかけに、各市町村が財源等の問題によりできなかった地域の拠点づくりに取り組んでいただいている。1つの事例としてつくり上げ、他の地域に紹介しながら広げていかなければならないと考えている。いいものをつくり上げ、継続に向けて市町村と協議するとともに、国へ制度化の要望をしていきたいとの答弁があった。

■くぼかわ病院の分べん休止について

執行部から、高幡保健医療圏で唯一分べんを取り扱っているくぼかわ病院が今年12月末をもって分べんの対応を休止することとなった。これは、同病院に産婦人科医を派遣している高知大学医学部の医師が、平成18年に14名だったものが今年7月には10名まで減少したことにより、派遣継続が困難になったためであるとの説明があった。

委員から、平成20年に高幡保健医療圏で366人の方が出産され、うち103名の方は同病院で出産している。これだけの需要がある中で、他の医療圏へ行かなければ受診できない方々に対し、医療機関の紹介や経済的支援ができないのかとの質問があった。

執行部から、一番の課題はこれから出産される方が安心して分べんできるサポートである。中央保健医療圏と幡多保健医療圏で受け入れ可能な人数等を調査しているところであり、また、経済的支援についてもさまざまな課題はあるが、他県の事例等を参考に支援策を検討していくとの答弁があった。

委員から、同病院の分べん再開に向けて全力で取り組むよう強い要請があった。

産業経済委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■ウェブサイト活用ビジネスモデル構築事業について

執行部から、eコマースを活用して、地産外商を促進し、新たな継続的雇用を創出するビジネスモデルの構築を目的としている。サポートセンター開設により顧客満足度を向上させる。顧客ニーズを把握しマーケットインにつなげていく。開発したシステムは県内事業者がプログラムを自由に使用できるようにするとの説明があった。

委員から、出店者は手数料の安いところに出そうとする。サポートセンターに人件費をかけているのは、採算がとれるはずがない。アンテナショップ、県産品の販路拡大、顧客ニーズの把握などの機能を財団に集約すれば、当該事業は必要ないのではとの指摘があった。

執行部からは、委託事業終了後も独立採算で事業が継続できる内容にしたい。財団が独自のeコマース機能を持つか大手と連携するかは、産業振興推進部が検討しているが、相互リンクにより、地産外商の取り組みが強化されることを期待しているとの答弁があった。

■株式会社高知県商品計画機構の解散について

委員から、商品計画機構の解散を決定する前に、生産者など関係者の意向を聞くべきではなかったかととの質問があった。執行部から、取締役会で決定する前に、関係者へ解散を前提にした説明はできないとの考え方から、話し合いは行わなかった。県として、県内の卸業者や農協の力をかり、取引先の県外の量販店などとの間で直接の口座を持つといった方法で、取引が継続できるよう取り組んでいくとの答弁があった。

委員から、財団の業務内容が固まっていなくて、商品開発・販売で一定の成果を上げてきた機構を解散すべきではないのではないかととの質問があり、執行部から、機構は独立採算を求められる株式会社であるため、採算が見込める活動に制約されたが、財団は機構の役割も含めて担っている組織であり、もっと多くの生産者に利用してもらえる大きな仕組みができることになるので、併存の必要性は低いと判断しているとの答弁があった。

企画建設委員会

付託を受けた議案は、全会一致をもって可決した。

■アンテナショップ推進事業費について

執行部から、地産外商を担う新たな官民協働型の組織の設立及び運営などを行う事業であるとの説明があった。

委員から、アンテナショップの開設に向けては、商品の選定、店のレイアウトなど、スピードアップをして取り組まないと遅すぎるのではないかととの質問があり、執行部からは、ハード面、ソフト面で飽きさせない店づくりの工夫をしていきたい。また、財団ができれば、いろいろな所へ足を運び意見等を聞き、今までにないものをつくりたいとの答弁があった。

また、別の委員から、アンテナショップの場所に関しての質問があり、執行部からは、場所は銀座・有楽町ならどこでも良いわけではなく、最終的には、通行量等を調査し、経費の面も含め、最適なバランスで決めたいと考えているとの答弁があった。

また、別の委員から、アンテナショップの全体の運営経費がわからないと、県民負担がどうなるのか不安な点があるとの質問があり、執行部からは、補正予算の提案方法、今後の計画、財団設立後の業務など、地産外商推進協議会で説明し、関係業界の代表の方にも御理解をいただいた。今後も財団の業務内容や補助金について十分説明する思いであるとの答弁があった。

■航空路線維持特別対策事業費補助金について

執行部から、利用率の低下している伊丹線のジェット便、名古屋線、福岡線を対象として、着陸料に相当する額を各航空会社に補助を行う事業であるとの説明があった。

委員から、現在の経済状況が続くと、行政だけの支援策ではたいした助成措置にならないのではないかと、補助金以外で考える必要があるのではないかととの質問があり、執行部からは、土佐・龍馬であい博で名古屋、福岡などからたくさん来ていただき、こちらからも搭乗し、利用率を上げるといふことをしないと、赤字を埋める金額には到達せず、路線維持も難しくなるとの答弁があった。

議会中継



- 本会議と予算委員会の審議の様子を開始から終了まで、休憩中を除きそのまま中継します。
- インターネット及びケーブルテレビでご覧になれます。

インターネット

- 生中継(ライブ中継)及び録画中継しています。
- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。

[ホームページアドレス]
<http://www.pref.kochi.lg.jp/gikai/>

※インターネット中継をご覧になるためには、Windows Media Player (Ver9 以上) が必要です。

ケーブルテレビ

- 生中継(ライブ中継)を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ(19CH)(デジタル715CH)
- ※10月2日の議会中継は17CH(デジタル714CH)になります
- 西南地域ネットワーク(1CH)
- ※10月2日の議会中継は3CHになります
- よさこいケーブルネット(9CH)(デジタル851CH)
- 香南ケーブルテレビ(3CH)
- 四万十町ケーブルネットワーク(9CH)(デジタル11CH)
- ※9月定例会より放送開始予定

～9月定例会開催予定～

9月25日(金)	開会	【中継】
10月1日(木)	質疑並びに一般質問	【中継】
2日(金)	〃	【中継】
5日(月)	〃	【中継】
6日(火)	予算委員会	【中継】
7日(水)	常任委員会	【中継】
8日(木)	〃	
9日(金)	〃	
13日(火)	〃	
15日(木)	閉会	【中継】

※予定ですので、変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL088-823-9534)で必ず日程をご確認ください。
※定例会、委員会の開催予定は高知県議会ホームページにも掲載しています。



お知らせ

